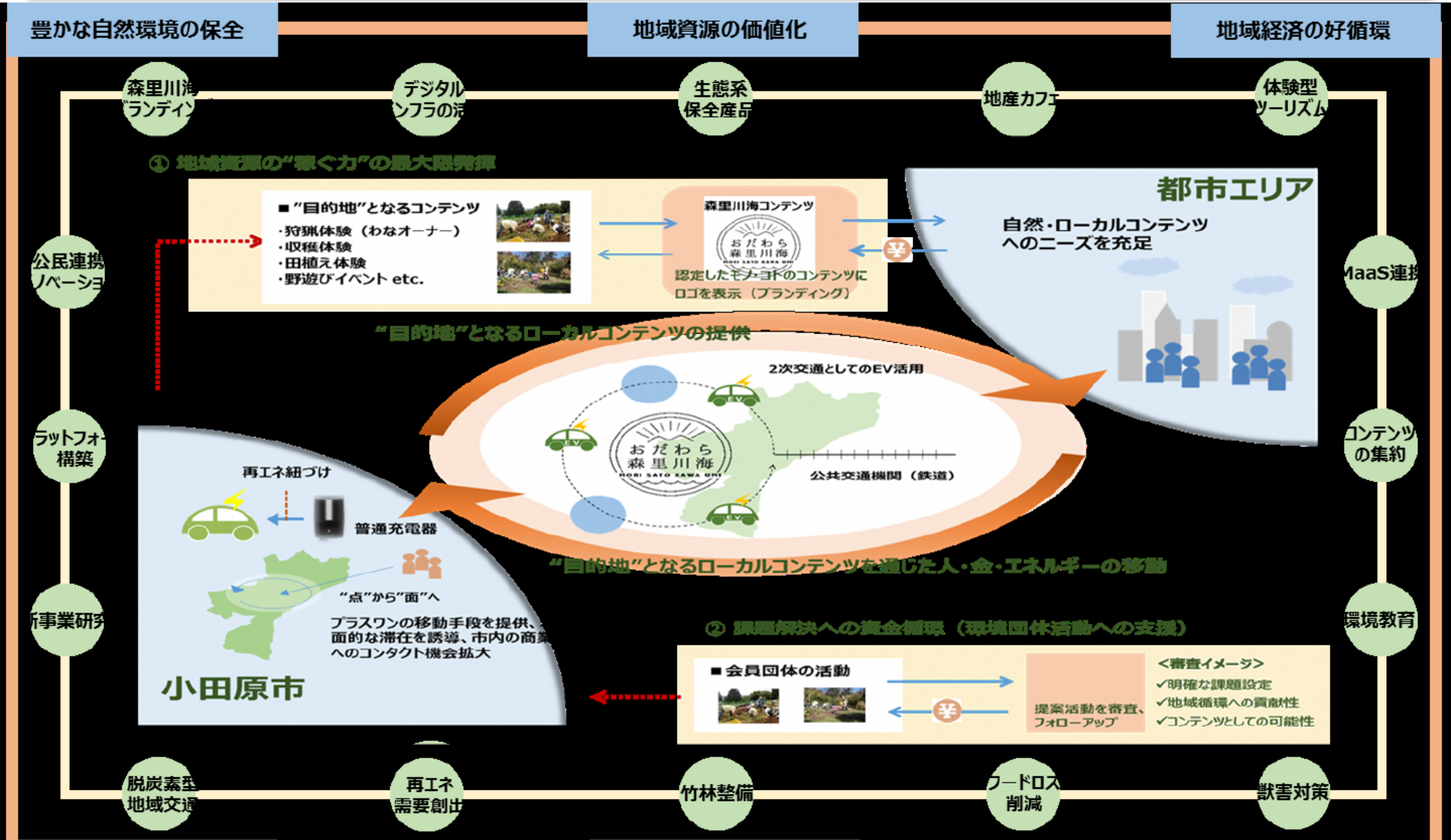
環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
成果報告会　発表資料

活動団体名：小田原市
活動地域　：神奈川県小田原市

活動におけるテーマ・キャッチコピー
　おだわら森里川海ブランド

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿

地域資源を磨き上げ、より豊かな状態で次世代へと受け継ぎ、生かしきる小田原



地域のビジョンを実現するための成果指標

地域資源の磨き上げ、より豊かな状態で次世代へと受け継ぎ、生かしきる地域

	短期目標	長期目標
環境	放棄竹林の新たな活用事例数	放棄竹林解消面積増加
	EVカーシェアリング利用件数	運輸部門の二酸化炭素排出量削減
経済	ブランディング認定コンテンツ数	コンテンツ利用（消費）による収入金額増加
	地域電力の電力メニュー「小田原市応援プラン」契約者数	小田原市応援プランによる活動への還元金額増加
社会	若者（～30代）の活動への参加者数	人口の社会減ゼロ
	EVカーシェアリング利用件数	自動車保有台数減少

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	**「おだわら森里川海」イノベーション事業**	
	事業の概要	本市の生活や経済の基盤を支える森里川海などの地域課題の解決に資する事業（コンテンツ）を創出する。 事業の創出にあたっては、異業種他分野の人材が集まるオープンイノベーションの場を形成し、人と人、資源と資源をつなぎ合わせることで、新たな価値を創造する。 （具体的な事業） ・獣害について、昨年度から実施している「わなオーナー制度」は、獣害×狩猟体験＝食料廃棄問題の普及啓発といった資源の掛け合わせにより新たな価値を創出する。さらに森里川海のストーリーの中では、「猟」と「漁」の掛け合わせによる新たな展開を目指す ・放棄竹林問題について、伐採竹を、建築部材（竹）や生ごみ堆肥化のための段ボールコンポストの発酵促進剤（竹炭）として利用する。この利益は、竹林の適切な整備にかかる費用に充当する　等 なお、創出される事業（コンテンツ）は、２．の事業においてブランディングを図っていく。	想定される課題・ボトルネック ・より多くの課題解決に資する事業（コンテンツ）が創出のため、地域資源のつながりを作るネットワークの拡大 ・オープンイノベーションの場の設定、コーディネートを行う実施主体の確保
2	事業の名称	**「おだわら森里川海」ブランドマーケティング事業**	
	事業の概要	小田原にはすでに様々な取組や活動があり、都市近郊でありながら、様々な体験ができる可能性がある。 本事業では、それらのコンテンツ（モノ・コト等）を統一コンセプト「おだわら森里川海」として束ね、複合的に価値を高められるようなブランディングを行い、域内の魅力再発見によるモノ・コトの地産地消を促進するほか、域外に向けては、小田原が単なる通過点ではなく、「目的地」となることを目指す。 これにより、コンテンツ利用の収益のほか、利用に伴う波及的な消費活動、利用を通した関係人口の獲得に期待ができる。 将来的には、ブランド認定されたモノ・コト消費による利益の一部を本市の資源である森里川海の保全活動等に充てることで、地域の課題解決も同時に図っていく（R1年度から、収益の一部を地域課題解決活動に活用する地域新電力の取組も開始）。	想定される課題・ボトルネック ・過年度事業において大学連携により作成した「おだわら森里川海」ブランドロゴについて、市内外の消費者への訴求力の強化 ・運営主体の確保
3	事業の名称	**「おだわら森里川海」プロモーション事業**	
	事業の概要	本市が実施する「脱炭素型地域交通モデル構築事業（EVを活用した地域エネルギーマネジメント事業）」と連携し、おだわら森里川海オールインワンパッケージのコンテンツをつなぐ2次交通として活用。 今年度構築した地域循環のスキームに、新たにMaaSなどデジタルプラットフォームとの連携等による先進のトレンド・テクノロジーを加え、さらなる持続性の強化を図るとともに、ブランディング化した地域の森里川海コンテンツの強みとすることで、都市域などターゲットへの効果的な訴求、プロモーションを図っていく。	想定される課題・ボトルネック ・都市域とつなぐ公共交通との連携 ・シームレスな予約・決済など、より利便性の高い手段の提供 ・実施主体の確保

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果
（本事業に取り組んで良かったこと）

- 本市は、地域循環共生圏のほか、SDGs未来都市に選定された相乗効果により、市内の団体・事業者などの機運が高まり、地域循環共生圏の構築についてともに考えることができた。これにより、今後の持続可能なまちづくりの実現につながると感じている。
- これまでも大学連携・企業等のアドバイスなど他分野との連携もあったが、さらに他分野の方や、若い世代の方との連携が生じた。

地域の活動の上での課題

- 地域コンソーシアムミーティングを進める上で、マンダラ作成や意見交換会とのタイミング調整や連携が困難であった。
- ステークホルダーについて、事業が具体化しない段階での企業や事業者等の巻き込みは難しい面があった。

今後の意気込み

- 地域循環共生圏の構築により、地域資源を磨き上げ、より豊かな状態で次世代へと受け継ぎ、生かしきる地域づくりを実現します。
- おだわら森里川海ブランドにより、人と資金の循環をつくりあげていきます。